

令和元年度

川崎市自動車運送事業会計決算の概況について

交 通 局

1 令和元年度自動車運送事業会計決算概況

(総括事項)

市バス事業は、市民の大切な公共交通機関として重要な役割を果たしており、安全を第一の使命としつつ、お客様に満足いただける利用しやすいサービスの提供を行うとともに、持続可能な経営に努めております。

令和元年度の経営状況について、支出としては、時間外勤務の縮減により引当金を除く人件費が減少したものの、退職給付支給率の引き下げの影響が平年度化したことにより退職給付引当金が、車両更新に伴う減価償却費がそれぞれ増加したことから支出額全体として前年度を上回りました。収入としては、ひとり親家庭支援施策に係る特別乗車証交付事業の見直しの影響により乗車料収入が前年度を下回ったことなどから、収益的収支としては、平成26年度以来の赤字決算となりました。

今後も、「川崎市バス事業 経営戦略プログラム」に基づき、安全な輸送サービスの確保、快適で利用しやすいサービスの充実、経営基盤の充実・強化など、市バスサービスを将来にわたって安定的に提供できる持続可能な経営を推進してまいります。

(1) 営業状況

(運輸成績)

事業の根幹である乗車料収入は、乗合乗車料収入と貸切乗車料収入を合わせ78億1,014万645円で、前年度と比較して2億9,233万328円の減、乗車人員は4,857万4,867人で、特別乗車証交付事業の見直しの影響などにより、前年度と比較して222万6,567人の減となりました。

(安全な輸送サービスの確保)

お客様に安全・安心な輸送サービスを確実に提供するため、研修時にドライブレコーダーの映像を活用するなど、運転手の安全運転意識の向上を図るとともに、運転中の脳血管疾患の発症を予防し、疾病の早期発見・治療につなげるため、運転手を対象とした脳健診を実施しました。また、バス車両の安全対策として、後輪部の夜間視認性を高めるLED路肩灯を全車両に導入しました。

事故の発生を未然に防ぐための取組として、小学校、幼稚園等における交通安全教室を年13回に拡充して開催したほか、交通安全教室で使用する啓発用パンフレットを作成し、市内小学校に配布しました。

また、高齢化の進展等を踏まえ、新たに、高齢者を対象とした交通安全に関する啓発パンフレットを作成し、高齢者施設等へ配布したほか、高齢者向け啓発DVDを作成しました。

(快適で利用しやすいサービスの充実)

利便性向上を図るため、「溝口駅南口～犬蔵～菅生車庫」系統における土休日の深夜バスの運行を開始するとともに、「溝口駅南口～鷲ヶ峰営業所前」系統における土曜日の深夜バスを増便するダイヤ改正を行うなど、運行時間帯の拡充に取り組みました。

バス停留所施設の改善としては、上屋 7 基、照明付バス停留所標識 19 基、二面式バス停留所標識 20 基、停留所ベンチ 11 脚の整備を行いました。

主要駅のりば案内、市バスの路線図を掲載した「かわさき市バスマップ」を作成するとともに、外国からの観光客や、市内外に住む外国人に向けて、「英語版・かわさき市バスガイド」を作成しました。

(経営基盤の充実・強化)

井田営業所の管理委託について、路線移管により規模を拡大し、運行の効率化とサービス水準の維持・向上を図りました。

上平間営業所については、整備場棟の改築等を計画的に実施しました。

事業基盤を支える人材について、正規職員の退職動向を踏まえた計画的な採用を実施しました。また、全国的にバス運転手が不足している状況を踏まえ、新たに、大型自動車第二種免許を保有していない若年層を対象とした運転手（養成枠）の採用選考を行うとともに、教習用の訓練車を導入し、運転手の養成に取り組みました。

車両整備に関する環境の変化に的確に対応するため、整備員の計画的な採用や人材育成、設備の整備を行うことにより、車検整備の自家化を推進しました。

(社会的要請等に対応した事業の推進)

バス車両を 25 両購入し、そのうち 2 両については環境負荷の少ないハイブリッドバスとしました。

地域や利用者に親しまれる取組として、市バスキャラクター「ノルフィン」と「ハローキティ」とのコラボレーションによる事業展開を行いました。

また、オリジナルグッズの販売を実施するとともに、市内小学校の児童による絵画作品等を掲出したギャラリーバスの運行、ハロウィン装飾バスの展示、営業所近隣の小学生とともに装飾したクリスマスイルミネーションバスの期間限定での運行を行いました。

(2) 経営成績

収益的収支は、事業収益 98 億 2,143 万 2,934 円に対して、事業費用は 99 億 6,297 万 4,308 円で収支差引は 1 億 4,154 万 1,374 円の赤字となり、消費税等を除いた収支差引では、2 億 5,681 万 43 円の純損失となりました。この結果、令和元年度未処理欠損金は 17 億 8,346 万 4,207 円となりました。

また、財源収支は 1,583 万 1,785 円の資金余剰となりました。

2 令和元年度自動車運送事業会計決算（総括表）

（単位：円、％）

(1) 予算執行状況(税込)

ア 収入

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収益的収入	10,468,885,000	9,821,432,934	△ 647,452,066	93.8
2 資本的収入	1,476,416,000	1,252,472,916	△ 223,943,084	84.8
合 計	11,945,301,000	11,073,905,850	△ 871,395,150	92.7

イ 支出

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収益的支出	10,599,537,000	9,962,974,308	△ 636,562,692	94.0
2 資本的支出	1,671,053,761	1,428,093,294	△ 242,960,467	85.5
合 計	12,270,590,761	11,391,067,602	△ 879,523,159	92.8

(2) 総合収支

区分	収入	支出	収支差引
総合収支	11,073,905,850	11,391,067,602	△ 317,161,752

(3) 財源収支

項目	金額	内訳
①総合収支差引額	△ 317,161,752	
②当年度分損益勘定留保資金等	285,717,694	減価償却費 412,992,621 固定資産除却損 109,942,028 引当金 △ 153,911,790 長期前受金戻入 △ 82,167,229 翌年度支払いのファイナンスリース債務 △ 1,137,936
合 計 ③ = ① + ②	△ 31,444,058	当年度財源余剰(△不足)額

(4) 累積財源過不足額

前年度末財源余剰(△不足)額	④	47,275,843
当年度財源余剰(△不足)額	③	△ 31,444,058
当年度末財源余剰(△不足)額	④ + ③	15,831,785

(5) 経営成績(税抜)

科目(費用)	金額	科目(収益)	金額
営業費用	9,396,668,806	営業収益	7,925,636,170
営業外費用	91,429,187	営業外収益	1,304,061,428
特別損失	0	特別利益	1,590,352
総費用	9,488,097,993	総収益	9,231,287,950
当年度純利益	—	当年度純損失	256,810,043
前年度繰越利益剰余金	—	前年度繰越欠損金	1,526,654,164
当年度末処分利益剰余金	—	当年度末処理欠損金	1,783,464,207

3 業務量

(1)乗合自動車事業

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
期末営業キロ	200.43 km	-	200.59 km	-	△ 0.16 km	-
営業日数	366日	-	365日	-	1日	-
期末在籍車両数	343両	-	344両	-	△ 1両	-
延実働車両数	108,171両	296両	108,256両	297両	△ 85両	△ 1両
実車走行キロ	12,832,700 km	35,062 km	13,017,759 km	35,665 km	△ 185,059 km	△ 603 km
乗車人員	48,186,159人	131,656人	50,346,817人	137,936人	△ 2,160,658人 △ 4.3%	△ 6,280人 △ 4.6%
増減率						
定期	11,083,019人	30,281人	13,172,045人	36,088人	△ 2,089,026人	△ 5,807人
うち特別乗車証分	55,756人	152人	2,693,980人	7,381人	△ 2,638,224人	△ 7,229人
定期外	37,103,140人	101,375人	37,174,772人	101,849人	△ 71,632人	△ 474人
うち高齢者外出 支援乗車事業分	5,747,962人	15,705人	5,212,695人	14,281人	535,267人	1,424人
うち障害者外出 支援乗車事業分	2,677,856人	7,317人	2,598,730人	7,120人	79,126人	197人
乗車料収入(税抜)	7,757,527,709円	21,195,431円	8,031,362,192円	22,003,732円	△ 273,834,483円 △ 3.4%	△ 808,301円 △ 3.7%
増減率						
定期	1,378,261,252円	3,765,741円	1,695,206,942円	4,644,403円	△ 316,945,690円	△ 878,662円
うち特別乗車証分	8,099,720円	22,130円	392,303,640円	1,074,804円	△ 384,203,920円	△ 1,052,674円
定期外	6,379,266,457円	17,429,690円	6,336,155,250円	17,359,329円	43,111,207円	70,361円
うち高齢者外出 支援乗車事業分	1,186,794,376円	3,242,608円	1,041,741,252円	2,854,086円	145,053,124円	388,522円
うち障害者外出 支援乗車事業分	305,970,735円	835,986円	295,432,781円	809,405円	10,537,954円	26,581円

(2)貸切自動車事業

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
営業日数	366日	-	365日	-	1日	-
期末在籍車両数	5両	-	5両	-	0両	-
延実働車両数	887両	2両	1,163両	3両	△ 276両	△ 1両
実車走行キロ	50,646 km	138 km	75,304 km	206 km	△ 24,658 km	△ 68 km
乗車人員	388,708人	1,062人	454,617人	1,246人	△ 65,909人 △ 14.5%	△ 184人 △ 14.8%
増減率						
乗車料収入(税抜)	52,612,936円	143,751円	71,108,781円	194,819円	△ 18,495,845円 △ 26.0%	△ 51,068円 △ 26.2%
増減率						

※ 再掲(単位:人、円)

乗車人員計(乗合+貸切)

乗車人員(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)

特別乗車証分

高齢者外出支援乗車事業分

障害者外出支援乗車事業分

乗車料収入計(乗合+貸切)

乗車料収入(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)

特別乗車証分

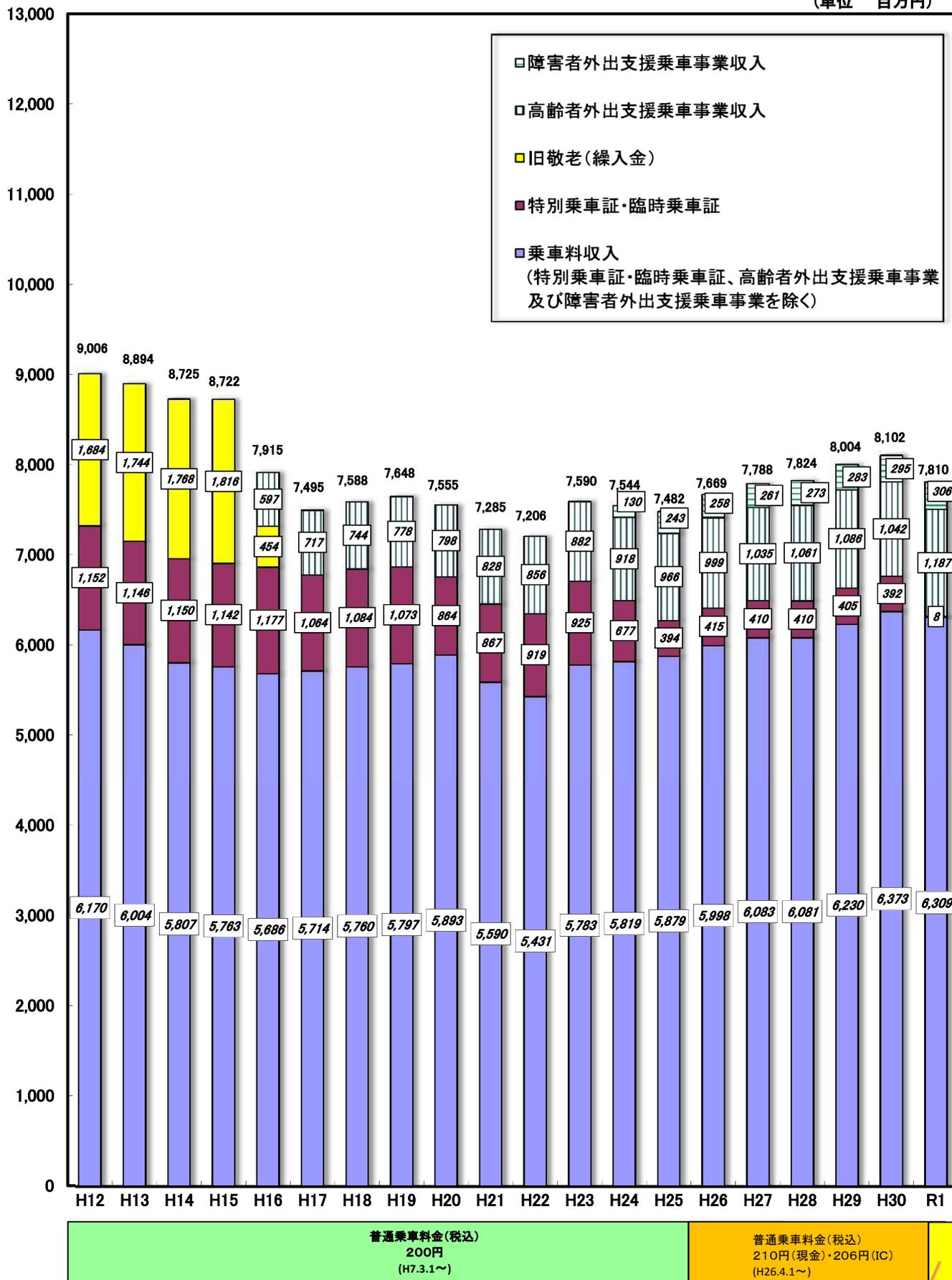
高齢者外出支援乗車事業分

障害者外出支援乗車事業分

	令和元年度	平成30年度	比較増△減	増減率
乗車人員計(乗合+貸切)	48,574,867	50,801,434	△ 2,226,567	(△ 4.4%)
乗車人員(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)	40,093,293	40,296,029	△ 202,736	(△ 0.5%)
特別乗車証分	55,756	2,693,980	△ 2,638,224	(△ 97.9%)
高齢者外出支援乗車事業分	5,747,962	5,212,695	535,267	(10.3%)
障害者外出支援乗車事業分	2,677,856	2,598,730	79,126	(3.0%)
乗車料収入計(乗合+貸切)	7,810,140,645	8,102,470,973	△ 292,330,328	(△ 3.6%)
乗車料収入(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)	6,309,275,814	6,372,993,300	△ 63,717,486	(△ 1.0%)
特別乗車証分	8,099,720	392,303,640	△ 384,203,920	(△ 97.9%)
高齢者外出支援乗車事業分	1,186,794,376	1,041,741,252	145,053,124	(13.9%)
障害者外出支援乗車事業分	305,970,735	295,432,781	10,537,954	(3.6%)

4 乗車料収入等（税抜）の推移

(単位 百万円)



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
自動車運送事業会計	-	20.0%

※資金不足比率は現段階での速報値であり、今後、監査委員の審査を経た上で議会に報告し確定します。

<参考> 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。